

はじめに	1
委員名簿	1
＜ I : 本編 ＞	
序：宇宙活動法／宇宙産業振興法とは	1
第一部：宇宙活動法	
1章 定義	5
2章 打上げ免許制度	6
2.1 射場の設置及び管理	6
2.2 打上げ許可	7
3章 衛星及び有人宇宙機の運用事業等	9
3.1 衛星運用事業	9
3.2 地球遠隔探査衛星運用事業	10
3.3 測位衛星運用事業	11
3.4 有人宇宙機運用事業	12
3.5 衛星及び有人宇宙機の帰還許可	13
4章 登録制度	15
4.1 国内登録手続	15
4.2 国際登録手続	15
5章 損害賠償責任	16
5.1 宇宙活動に伴う損害賠償責任	16
5.2 責任保険への強制加入	16
5.3 国が安全管理を行う場合の損害賠償責任	16
5.4 保険補填超過分についての国による補償	17
5.5 国際条約に基く国家責任との関係	17
5.6 損害賠償責任の免除等	17
6章 宇宙産業振興	18
6.1 射場における安全確保	18
6.2 技術情報の提供の制限	18
6.3 宇宙産業振興法の制定	18
7章 論点と今後の進め方	19
第二部：宇宙産業振興法と宇宙産業振興政策	
I. 宇宙産業振興法	23
1章 宇宙産業基盤の創出	23
1.1 宇宙基本計画における宇宙産業基盤の創出	23

1.2	国有施設の使用	23
1.3	指定部品供給基盤整備機関	24
1.4	宇宙環境保全事業の推進	25
1.5	産業技術強化法の特例	25
1.6	宇宙機器並びに開発利用に関する事業への投資の促進	25
1.7	衛星測位に関する体制の整備	26
1.8	衛星測位により得られる地理空間情報の利用の推進	26
1.9	地球遠隔探査基本政策	27
1.10	地球遠隔探査により得られる画像等情報の保管	27
1.11	不可抗力による損害の補償	28
1.12	宇宙用機器及び部品の信頼性強化	28
2	宇宙活動に関する手続の特例	29
2.1	外国為替及び外国貿易法の特例	29
2.2	消費税法の特例	29
3	宇宙開発特区における手続の特例	30
3.1	高圧ガス保安法の特例	30
3.2	火薬類取締法の特例	30
3.3	毒物及び劇物取締法の特例	31
3.4	労働安全衛生法の特例	31
4	宇宙産業政策への要望	32
5	論点と今後の進め方	33
II	宇宙産業振興政策	35
1	ロケット産業政策	35
2	衛星産業政策	38
3	衛星測位産業政策	39
4	地球遠隔探査産業政策	40
5	中小企業等支援産業政策	41
6	論点と今後の進め方	42
< II 資料編 >		
参考資料-1：宇宙活動法条文案		
		1
参考資料-2：宇宙産業振興法条文案		
		19
参考資料-3：宇宙産業振興政策案		
		28
参考資料-4：宇宙基本法		
		30
参考資料-5：世界の宇宙法の動向（平成20年度調査分）		
		36